

令和7年度
かつらぎ町下水道事業
決算報告書

かつらぎ町

目 次

1. 決算書類	1
(1) かつらぎ町下水道事業決算報告書	2
(2) かつらぎ町下水道事業損益計算書	4
(3) かつらぎ町下水道事業剰余金計算書	6
(4) かつらぎ町下水道事業欠損金処理計算書（案）	7
(5) かつらぎ町下水道事業貸借対照表	8
2. 決算附属書類	13
(1) かつらぎ町下水道事業報告書	14
(2) かつらぎ町下水道事業キャッシュ・フロー計算書	24
(3) かつらぎ町下水道事業収益費用明細書	26
(4) かつらぎ町下水道事業資本的収支明細書	34
(5) かつらぎ町下水道事業固定資産明細書	37
(6) かつらぎ町下水道事業企業債明細書	39
(7) かつらぎ町下水道事業会計書類に関する注記事項	51
3. 参考資料	55
(1) 主要項目の推移	56
(2) 決算主要科目・項目の推移	57
(3) 下水道使用料の徴収率等	58
(4) 宅内排水設備確認申請受理件数及び検査件数	58
(5) 下水道宅内排水設備工事助成金及び下水道宅内改造資金利子補給金の状況	58
(6) 受益者負担金の状況	59
(7) 受益者負担金の徴収率等	59
(8) 公共下水道の使用開始済件数の推移	60

※ 税込…消費税及び地方消費税込み、税抜…消費税及び地方消費税抜き。

決 算 書 類

令和7年度 かつらぎ町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(税込、単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規 定により支出額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	434,305,000	△9,017,000	0	425,288,000	425,285,127	△2,873	
第1項 営業収益	167,948,000	△8,476,000	0	159,472,000	159,672,577	200,577	(11,124,411)
第2項 営業外収益	266,356,000	△541,000	0	265,815,000	265,612,550	△202,450	(0)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	(0)

(支 出)

(税込、単位：円)

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	459,009,000	△10,968,000	0	0	0	448,041,000	0	448,041,000	439,147,914	0	8,893,086	
第1項 営業費用	421,756,000	△8,653,000	0	0	0	413,103,000	0	413,103,000	405,583,468	0	7,519,532	(9,750,930)
第2項 営業外費用	37,003,000	△2,315,000	0	0	0	34,688,000	0	34,688,000	33,561,726	0	1,126,274	(0)
第3項 特別損失	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000	2,720	0	47,280	(247)
第4項 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0	200,000	(0)

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(税込、単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	202,447,000	△900,000	201,547,000	5,500,000	0	207,047,000	182,295,088	△24,751,912	
第1項 負担金	2,400,000	△900,000	1,500,000	0	0	1,500,000	1,350,000	△150,000	(0)
第2項 補助金	1,500,000	△1,500,000	0	0	0	0	0	0	(0)
第3項 他会計補助金	4,600,000	△2,800,000	1,800,000	0	0	1,800,000	1,800,000	0	(0)
第4項 他会計出資金	31,596,000	0	31,596,000	0	0	31,596,000	31,595,088	△912	(0)
第5項 企業債	162,300,000	4,300,000	166,600,000	5,500,000	0	172,100,000	147,500,000	△24,600,000	(0)
第7項 基金	51,000	0	51,000	0	0	51,000	50,000	△1,000	(0)

(支 出)

(税込、単位：円)

区 分	予 算 額							決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考 (うち仮払消費税)
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	295,595,000	1,809,000	0	297,404,000	5,538,500	0	302,942,500	276,823,032	24,625,500	0	24,625,500	1,493,968	
第1項 建設改良費	36,869,000	1,685,000	0	38,554,000	5,538,500	0	44,092,500	17,974,787	24,625,500	0	24,625,500	1,492,213	(1,631,285)
第2項 企業債償還金	258,675,000	124,000	0	258,799,000	0	0	258,799,000	258,798,245	0	0	0	755	(0)
第4項 基金積立金	51,000	0	0	51,000	0	0	51,000	50,000	0	0	0	1,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額94,527,944円は、当年度分損益勘定留保資金67,454,629円、過年度分損益勘定留保資金25,442,030円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,631,285円で補填した。

令和 7 年度 かつらぎ町下水道事業損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	111, 244, 039	
(2)	雨水処理負担金	36, 869, 427	
(3)	その他の営業収益	434, 700	148, 548, 166
2	営業費用		
(1)	管渠費	16, 891, 215	
(2)	総係費	38, 581, 280	
(3)	流域下水道維持管理負担金	78, 668, 182	
(4)	減価償却費	261, 691, 861	
(5)	資産減耗費	0	395, 832, 538
	営業損失		247, 284, 372
3	営業外収益		
(1)	他会計補助金	121, 078, 644	
(2)	補助金	500, 000	
(3)	長期前受金戻入	143, 999, 671	
(4)	雑 収 益	39, 465	265, 617, 780

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	30,227,915		
(2)	雑支出	3,283,419		
(3)	一般会計繰出金	0	33,511,334	232,106,446
	経常損失			15,177,926
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,473		
(2)	その他特別損失	0	2,473	△2,473
	当年度純損失			15,180,399
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			15,180,399

令和7年度 かつらぎ町下水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

	資本金	剰余金												資本合計
		資本剰余金							利益剰余金					
		受贈財産評価額	国庫補助金	県補助金	他会計補助金	工事負担金	受益者負担金	資本剰余金 合 計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	483,629,559	10,599,870	2,967,539	0	41,216,552	0	0	54,783,961	0	0	0	△23,178,467	△23,178,467	515,235,053
前年度処分額	△23,178,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,178,467	23,178,467	0
議会の議決による処分額	△23,178,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,178,467	23,178,467	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金 からの組入	△23,178,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,178,467	23,178,467	0
処分後残高	460,451,092	10,599,870	2,967,539	0	41,216,552	0	0	54,783,961	0	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	515,235,053
当年度変動額	31,595,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△15,180,399	△15,180,399	16,414,689
出資金の受入	31,595,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,595,088
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益剰余金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△15,180,399	△15,180,399	△15,180,399
当年度末残高	492,046,180	10,599,870	2,967,539	0	41,216,552	0	0	54,783,961	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △15,180,399	△15,180,399	531,649,742

令和 7 年度 かつらぎ町下水道事業欠損金処理計算書（案）

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで）

（税抜、単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	492, 046, 180	54, 783, 961	△15, 180, 399
議会の議決による処理額	△15, 180, 399	0	15, 180, 399
減資による欠損補填	△15, 180, 399	0	15, 180, 399
処理後残高	476, 865, 781	54, 783, 961	（繰越欠損金） 0

令和 7 年度 かつらぎ町下水道事業貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(税抜、単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		66,447,050	
ロ 建 物	63,023,779		
減価償却累計額	△13,102,642	49,921,137	
ハ 構 築 物	6,982,965,917		
減価償却累計額	△1,390,512,367	5,592,453,550	
ニ 機械及び装置	97,640,236		
減価償却累計額	△63,352,232	34,288,004	
ホ 車両運搬具	22,852,280		
減価償却累計額	△20,383,314	2,468,966	
ヘ 工具、器具及び備品	1,398,714		
減価償却累計額	△1,134,720	263,994	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			5,745,842,701

(2) 無形固定資産

イ 地上権		797,338	
ロ 施設利用権		936,028,451	
無形固定資産合計			936,825,789

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	0		
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計			6,682,668,490
2. 流動資産			
(1) 現金預金		47,066,489	
(2) 未収金	3,432,788		
貸倒引当金	△19,000	3,413,788	
流動資産合計			50,480,277
資 産 合 計			6,733,148,767
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,158,044,833		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		2,158,044,833	
固定負債合計			2,158,044,833
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	252,458,406		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		252,458,406	

(2) 未払金			13,721,305	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,700,000		
ロ 法定福利費引当金		359,000		
引当金合計			<u>2,059,000</u>	
流動負債合計				268,238,711

5. 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額長期前受金	108,209,476			
収益化累計額	<u>△18,622,819</u>	89,586,657		
ロ 国庫補助金長期前受金	2,990,821,400			
収益化累計額	<u>△657,549,198</u>	2,333,272,202		
ハ 県補助金長期前受金	75,910,001			
収益化累計額	<u>△14,435,828</u>	61,474,173		
ニ 他会計補助金長期前受金	1,406,168,743			
収益化累計額	<u>△283,164,577</u>	1,123,004,166		
ホ 分担金及び負担金長期前受金	203,100,650			
収益化累計額	<u>△35,222,367</u>	167,878,283		
長期前受金合計			<u>3,775,215,481</u>	
繰延収益合計				<u>3,775,215,481</u>
負債合計				6,201,499,025

資 本 の 部

6. 資本金 492,046,180

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	10,599,870	
ロ 国補助金	2,967,539	
ハ 他会計補助金	41,216,552	
資本剰余金合計		54,783,961

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	△15,180,399	
利益剰余金合計		△15,180,399
剰余金合計		39,603,562
資 本 合 計		531,649,742
負 債 資 本 合 計		6,733,148,767

決 算 附 属 書 類

令和7年度 かつらぎ町下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本町の公共下水道事業は、昭和59年度に流域関連公共下水道事業として計画決定及び事業認可を受け、平成13年度に供用開始し、現在に至っています。

現在は、過去の建設改良事業で借入れた企業債の償還が多い等厳しい財政状況が続いています。

そのような中、当年度は、全体計画区域を約758.8haから約298.7haに縮小、ストックマネジメント計画に基づき管渠及びマンホール蓋の調査を行ない、長寿命化のための事業を行いました。

(業務関係)

行政区域内人口に対する普及率は32.19%と低くなっています。

起伏の多い地勢・費用対効果等を考慮し、公共下水道整備が経費面で不利と考えられる区域の見直しを行い、全体計画に対する整備率は84.57%になりました。

また、私設の合併処理浄化槽（補助金制度あり）と連携し水洗化率が向上するよう進めているところです。

有収水量は、725,360m³で前年度比0.13ポイント減少しました。主な要因は、大口使用者の排水量の減少によるものと分析しています。

(経理関係)

収益的収支は、消費税及び地方消費税控除後の収入額414,165,946円、支出額429,346,345円で、収支は前年度と比較して7,998,068円増加したものの、15,180,399円の当年度純損失が生じました。

最も多い収益は長期前受金戻入で、収益の34.77%となり、過去において償却資産に多くの補助金等が充てられたことを示しています。

最も多い支出は減価償却費で、費用の60.95%となり、多額の設備投資を行っているためとなります。なお、減価償却費に対する長期前受金戻入の割合は55.03%となり、過去において償却資産に多くの補助金等が充てられたことを示しています。

資本的収入は、出資金等で34,795,088円、企業債で147,500,000円となりました。

資本的支出は、建設改良費で17,974,787円、企業債償還金で258,798,245円、基金積立金で50,000円となりました。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額69,776,032円は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績については、経営の健全性を示す経営収支比率は、流域下水道維持管理負担金の減少や一般会計からの繰入金などにより前年度比1.4ポイント増の96.46%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。

また、使用料で回収すべき経費の妥当性を示す経費回収率については、前年度比26.77ポイント増の93.43%となり、適正な下水道使用料の水準とされる100%を下回っています。

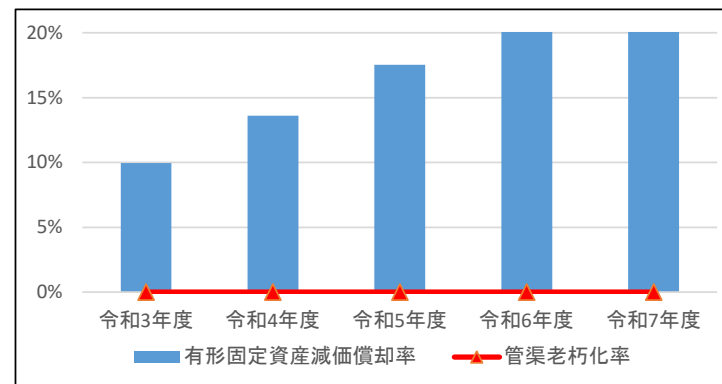
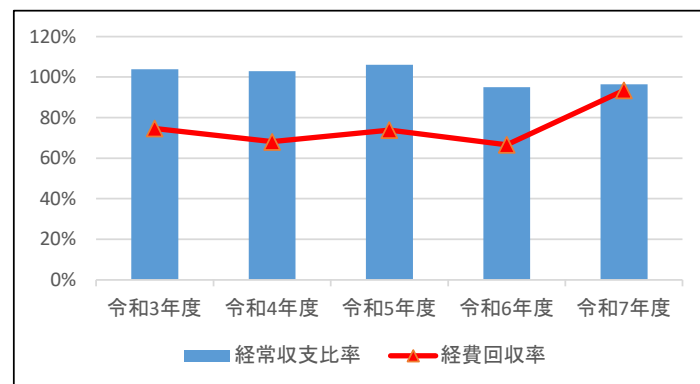
一方、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す減価償却率は前年度比0.92ポイント減の20.77%で、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す数字となります。

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率については、現在、法定耐用年数を超えた管渠はありません。

今後、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を改善しつつ、引き続き計画的な施設更新を行います。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	103.94%	102.95%	106.01%	95.06%	96.46%
経費回収率	74.62%	68.09%	73.79%	66.66%	93.43%
有形固定資産減価償却率	9.95%	13.61%	17.54%	21.69%	20.77%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第73号	かつらぎ町下水道条例の一部を改正する条例制定について	令和7年5月29日	令和7年6月17日
議案第86号	令和7年度かつらぎ町下水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年5月29日	令和7年6月17日
議案第95号	かつらぎ町下水道事業運営審議会条例制定について	令和7年7月29日	令和7年7月31日
議案第99号	令和7年度かつらぎ町下水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年7月29日	令和7年7月31日
議案第120号	令和6年度かつらぎ町下水道事業会計決算認定について	令和7年8月28日	令和7年10月30日
議案第122号	令和6年度かつらぎ町下水道事業会計資本金の額の減少について	令和7年8月28日	令和7年9月17日
議案第130号	令和7年度かつらぎ町下水道事業会計補正予算（第3号）	令和7年8月28日	令和7年9月17日
議案第149号	令和7年度かつらぎ町下水道事業会計補正予算（第4号）	令和7年11月27日	令和7年12月16日
議案第9号	令和7年度かつらぎ町下水道事業会計補正予算（第5号）	令和8年1月7日	令和8年1月9日
議案第18号	かつらぎ町下水道条例の一部を改正する条例制定について	令和8年2月27日	令和8年3月9日
議案第27号	令和7年度かつらぎ町下水道事業会計補正予算（第6号）	令和8年2月27日	令和8年3月9日
議案第34号	令和8年度かつらぎ町下水道事業会計予算	令和8年2月27日	令和8年3月25日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
該当事項なし			

(5) 職員に関する事項

職 種	令和6年度末職員数	令和7年度末職員数	増 減
管理職	1	1	0
事務職	1	1	0
技術職	1	0	△ 1
その他 （会計年度任用職員）	1	1	0
合 計	4	3	△ 1

- (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 公共下水道整備事業費

契 約 名	施工場所	施 工 内 容	契 約 金 額	契約年月日	竣工年月日
マンホール蓋更新工事	笠田東226-4、 236-5先	MH φ 600mm×2	円 1,045,000	令和 7. 7. 30	令和 7. 9. 9
公共下水道関連 汚水枥設置 (第1工区) 工事	笠田東418-1先	VU φ 200mm L=4.81m MH φ 300mm×1	438,900	7. 9. 30	8. 1. 7
公共下水道管路施設調査業務 委託	丁ノ町ほか	管内カメラ調査・マンホール蓋調査	1,364,000	7.10. 7	8. 2. 3
公共下水道関連 汚水枥設置 (第2工区) 工事	笠田東480-1先	VU φ 150mm L=4.45m 枥 φ 200mm×1	560,000	7.10. 9	8. 3.13
公共下水道関連 汚水枥設置 (第3工区) 工事	丁ノ町501-3先	VU φ 150mm L=2.6m 汚水枥×1	777,304	7.11.12	8. 3. 9

3. 業務

(1) 業務量

事 項		単 位	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	
					増 減	比率 (%)
人口	行政区域内人口	人	15,211	14,957	△ 254	98.33
	全体計画処理人口	人	9,751	4,381	△ 5,370	44.93
	認可計画処理人口	人	5,269	5,269	0	100.00
	供用開始人口	人	6,598	4,814	△ 1,784	72.96
	接続人口	人	6,007	4,438	△ 1,569	73.88
	接続率	%	91.04	92.19	1.15	101.26
	普及率（対行政区域内）	%	43.38	32.19	△ 11.19	74.20
	普及率（対全体計画）	%	67.66	109.88	42.22	162.40
	普及率（対認可計画）	%	125.22	91.36	△ 33.86	72.96
面積	全体計画区域面積	ha	758.8	298.7	△ 460.1	39.36
	認可計画区域面積（污水）	ha	316.7	316.7	0.0	100.00
	認可計画区域面積（雨水）	ha	184.6	184.6	0.0	100.00
	供用開始区域面積	ha	251.7	251.7	0.0	100.00
	整備面積	ha	252.6	252.6	0.0	100.00
	整備率（対全体計画）	%	33.29	84.57	51.28	254.04
	整備率（対認可計画）	%	79.76	79.76	0.00	100.00
処理区域内人口密度		人／ha	26.2	19.1	△ 7.1	72.90
排水	年間汚水処理量（流域下水道）	m ³	748,965	719,883	△ 29,082	96.12
	年間有収水量（污水）	m ³	724,424	725,360	936	100.13
	有収率	%	96.72	100.76	4.04	104.18

※ 供用開始人口・接続人口については、令和 6 年度までは延べ人数を用いていたが、令和 7 年度から行政区域内人口を用いるよう算出方法変更しました。

(2) 事業収入に関する事項

(税抜、単位：円)

項 目		令和6年度	令和7年度	比 較
営 業 収 益		137,186,039	148,548,166	11,362,127
	下 水 道 使 用 料	111,165,303	111,244,039	78,736
	雨 水 処 理 負 担 金	25,988,136	36,869,427	10,881,291
	受 託 事 業 収 益	0	0	0
	そ の 他 営 業 収 益	32,600	434,700	402,100
営 業 外 収 益		308,497,898	265,617,780	△42,880,118
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,407	0	△21,407
	他 会 計 補 助 金	162,594,387	121,078,644	△41,515,743
	補 助 金	600,000	500,000	△100,000
	長 期 前 受 金 戻 入	145,225,510	143,999,671	△1,225,839
	資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
	雑 収 益	56,594	39,465	△17,129
特 別 利 益		0	0	0
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
	そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	0
計		445,683,937	414,165,946	△31,517,991

(3)事業費用に関する事項

(税抜、単位：円)

項 目		令和6年度	令和7年度	比 較
営 業 費 用		408,373,200	395,832,538	△12,540,662
	管 渠 費	16,167,115	16,891,215	724,100
	総 係 費	34,879,763	38,581,280	3,701,517
	流域下水道維持管理負担金	85,394,547	78,668,182	△6,726,365
	減 価 償 却 費	263,231,775	261,691,861	△1,539,914
	資 産 減 耗 費	8,700,000	0	△8,700,000
営 業 外 費 用		60,489,204	33,511,334	△26,977,870
	支払利息及び企業債取扱諸費	31,831,695	30,227,915	△1,603,780
	雑 支 出	2,210,048	3,283,419	1,073,371
	他 会 計 繰 出 金	26,447,461	0	△26,447,461
特 別 損 失		0	2,473	2,473
	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
	臨 時 損 失	0	0	0
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	2,473	2,473
	固 定 資 産 譲 渡 損	0	0	0
	減 損 損 失	0	0	0
	災 害 に よ る 損 失	0	0	0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
予 備 費		0	0	0
	予 備 費	0	0	0
計		468,862,404	429,346,345	△39,516,059

4. 会 計

(1) 企業債の概況

(税抜、単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	本年度借入内訳
企業債 (下記以外)	1,660,601,484	10,800,000	177,658,245	1,493,743,239	下水道事業債
企業債 (資本費平準化債)	683,580,000	124,400,000	64,470,000	743,510,000	資本費平準化債
企業債 (特別措置分)	177,620,000	12,300,000	16,670,000	173,250,000	特別措置分
合 計	2,521,801,484	147,500,000	258,798,245	2,410,503,239	

企業債残高に対する支払利息の予定残高は、219,225,521円である。

(2) 一時借入金の概況

(税抜、単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
該当事項なし					

(3) 資産取得に関する契約（建設改良工事を除く）

(税込、単位：円)

契 約 名	内 容	契約金額	契約年月日	取得年月日
軽自動車（バン）	軽自動車1台	1,462,505	令和7年10月1日	令和7年11月7日

(4) 受贈財産

(税抜、単位：円)

受贈年月日	資 産 内 容	受贈財産評価額
令和8年1月7日	種別：VUφ200 L=63.88m、VUφ150 L=26.8m、汚水柵×8、小口径マンホールφ300×2 場所：笠田東418-1先	2,495,455

5. その他附帯事項

(1) 補助金等の使途

【収益的収入】

雨水処理負担金 36,869,427円については、雨水処理にかかる企業債元金償還金に15,484,021円（特定収入）、企業債支払利息に2,650,072円（特定収入以外）、減価償却費に6,667,092円（特定収入以外）、維持管理費に12,068,242円（特定収入）を充当しました。

他会計補助金 121,078,644円については、企業債元金償還金に3,045,620円（特定収入）、企業債支払利息に11,427,020円（特定収入以外）、減価償却費に101,557,384円（特定収入以外）、維持管理費に4,748,620円（特定収入）、人件費に300,000円（特定収入以外）を充当しました。

下水道事業促進整備交付金 50,000円については、企業債元金償還金に50,000円（特定収入）を充当しました。

【資本的収入】

受益者負担金 1,350,000円については、工事請負費に1,350,000円（特定収入）を充当しました。

他会計補助金 1,800,000円については、工事請負費・委託料に1,800,000円（特定収入）を充当しました。

(2) 消費税及び地方消費税

課税売上高 111,244,045円（5億円以下）、非課税売上高 468,935円、特定収入 38,943,794円であり、課税売上割合が99.58%（95%以上）、特定収入割合が25.84%（5%以上）となりました。よって、当年度においては、特定収入に係る税額控除の調整を行いました。

令和7年度 かつらぎ町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△15,180,399
減価償却費	261,691,861
賞与引当金の増加・減少額 (△)	84,000
法定福利費引当金の増加・減少額 (△)	17,000
貸倒引当金の増加・減少額 (△)	△48,000
長期前受金戻入額	△143,999,671
支払利息及び企業債取扱諸費	30,227,915
未収金の増加 (△)・減少額	241,427
未払金の増加・減少額 (△)	11,233,743
小計	144,267,876
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△30,227,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,039,961

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,538,955
無形固定資産の取得による支出	△10,804,547
基金による支出	△50,000
基金等による収入	50,000
一般会計からの繰入金による収入	1,636,364
負担金及び分担金による収入	1,227,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,479,864

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	147,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△258,798,245
他会計からの出資による収入	31,595,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,703,157
資金増減額	20,856,940
資金期首残高	26,209,549
資金期末残高	47,066,489

令和7年度 かつらぎ町下水道事業会計収益費用明細書

収 入

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				414,165,946	
	1 営業収益			148,548,166	
		1 下水道使用料		111,244,039	
			1 下水道使用料	111,244,039	
		2 雨水処理負担金		36,869,427	
			1 雨水処理負担金	36,869,427	
		3 その他営業収益		434,700	
			1 登録手数料	431,000	責任技術者登録手数料 10,000 責任技術者更新手数料 171,000 排水設備指定工事店登録手数料 20,000 排水設備指定工事店更新手数料 230,000
			2 督促手数料	3,700	
			3 雑収益	0	
	2 営業外収益			265,617,780	
		1 受取利息及び配当金		0	
			1 基金利息	0	
		2 他会計補助金		121,078,644	
			1 一般会計補助金	121,078,644	

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		3 補助金		500,000	
			1 国庫補助金	0	
			2 県補助金	500,000	下水道等水洗化促進補助金 450,000 下水道事業促進整備交付金 50,000
		4 長期前受金戻入		143,999,671	
			1 長期前受金戻入	143,999,671	受贈財産評価額 2,582,532 国庫補助金 93,584,238 県補助金 2,042,938 他会計補助金 40,634,046 分担金及び負担金 5,155,917
		5 雑収益		39,465	
			1 財産貸付収入	12,002	借地料
			2 賠償責任保険金	0	
			3 延滞金	0	
			4 その他雑収益	27,463	
	3 特別利益			0	
		1 過年度損益修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
収益合計				414,165,946	

支 出

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				429,346,345	
	1 営業費用			395,832,538	
		1 管渠費		16,891,215	
			1 備消耗品費	6,200	
			2 燃料費	28,004	自動車燃料
			3 通信運搬費	245,069	通報装置通信
			4 委託料	13,648,000	下水道台帳作成、天井クレーン点検 内水浸水想定区域図作成 水質検査ほか
			5 手数料	279,496	自動車点検手数料
			6 賃借料	48,000	借地料
			7 修繕費	730,740	舗装修繕ほか
			8 動力費	642,626	
			9 工事請負費	890,000	次郎兵衛谷川浚渫及び舗装工事
			10 補償費	0	
			11 保険料	253,944	建物共済、賠償責任保険ほか
			12 公課費	103,200	自動車重量税ほか
			13 光熱水費	15,936	水道料金

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 総係費		38,581,280	
			1 給 料	16,126,784	職員給 3名分 13,291,028 会計年度任用職員給 1名分 2,835,756
			2 手 当	8,557,816	扶養手当 475,530 期末勤勉手当 3,926,039 通勤手当 68,915 管理職手当 480,000 児童手当 300,000 超勤手当 2,170,758 会計年度任用職員期末 勤勉手当 1,077,852 会計年度任用職員通勤 手当 37,092 会計年度任用職員超勤 手当 21,630
			3 賞与引当金繰入額	1,700,000	賞与引当金
			4 法定福利費引当金繰入額	359,000	法定福利費引当金
			5 法定福利費	4,827,676	共済組合負担金ほか
			6 報 酬	64,600	下水道事業運営審議会委員報酬 6名分
			7 旅 費	2,391	下水道事業運営審議会委員旅費

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			8 退職手当負担金	932,301	退職手当組合負担金ほか
			9 報償費	63,000	受益者負担金前納報奨金
			10 備消耗品費	11,450	
			11 燃料費	18,868	自動車燃料
			12 印刷製本費	123,900	納付書、督促状ほか
			13 通信運搬費	327,276	郵送料
			14 委託料	664,800	料金・企業会計システム保守
			15 手数料	1,094,818	口座振替手数料、料金・企業会計システムクラウド利用料ほか
			16 賃借料	0	
			17 修繕費	0	
			18 研修費	12,000	下水道排水設備講習会参加費
			19 食糧費	1,580	下水道事業運営審議会お茶
			20 会費負担金	83,720	日本下水道協会ほか
			21 保険料	10,430	自動車損害共済基金分担金
			22 貸倒引当金繰入額	18,670	貸倒引当金
			23 雑 費	0	
			24 負担金	3,230,200	紀の川流域下水道（伊都）推進連絡協

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					議会負担金
			25 補助及び交付金	350,000	下水道宅内排水設備工事助成金
		3 流域下水道維持管理負担金		78,668,182	
			1 流域下水道維持管理負担金	78,668,182	紀の川流域下水道維持管理負担金
		4 減価償却費		261,691,861	
			1 有形固定資産減価償却費	212,461,678	建物 1,871,806 排水施設 201,263,701 電気設備 6,200,926 内燃設備 65,340 ポンプ設備 1,470,218 その他機械装置 331,214 車両運搬具 1,150,050 工具器具及び備品 108,423
			2 無形固定資産減価償却費	49,230,183	ソフトウェア 1,940,000 地上権 71,306 施設利用権 47,218,877
	2 営業外費用			33,511,334	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		30,227,915	

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			1 企業債利息	30,227,915	
			2 借入金利息	0	
		2 雑支出		3,283,419	
			1 その他雑支出	3,283,419	特定収入仮払消費税等費用化分
	3 特別損失			2,473	
		1 過年度損益修正損		2,473	
			1 過年度損益修正損	2,473	過年度下水道使用料更正
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	
費用合計				429,346,345	

令和7年度 かつらぎ町下水道事業会計資本的収支明細書

収 入

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的收入				182, 295, 088	
	1 負担金			1, 350, 000	
		1 受益者負担金		1, 350, 000	
			1 受益者負担金	1, 350, 000	
	2 補助金			0	
		1 国庫補助金		0	
			1 国庫補助金	0	
	3 他会計補助金			1, 800, 000	
		1 他会計補助金		1, 800, 000	
			1 一般会計補助金	1, 800, 000	汚水（過疎債）
	4 他会計出資金			31, 595, 088	
		1 他会計出資金		31, 595, 088	
			1 一般会計出資金	31, 595, 088	
	5 企業債			147, 500, 000	
		1 建設改良費等企業債		147, 500, 000	
			1 下水道事業債	10, 800, 000	汚水 流域下水道事業負担金 1, 800, 000 9, 000, 000
			2 資本費平準化債	124, 400, 000	

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			3 下水道事業債（特別措置分）	12,300,000	
	6 基金			50,000	
		1 基金繰入金		50,000	
			1 基金繰入金	50,000	下水道事業債償還基金取崩
収入合計				182,295,088	

支 出

(税抜、単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				275,191,747	
	1 建設改良費			16,343,502	
		1 公共下水道整備事業費		4,142,795	
			1 委託料	1,240,000	管路施設調査
			2 手数料	338,064	設計積算システム利用料
			3 工事請負費	2,564,731	マンホール蓋更新、汚水柵設置
		2 流域下水道事業負担金		10,804,547	
			1 負担金	10,804,547	紀の川流域下水道事業負担金
		3 固定資産購入費		1,396,160	
			1 有形固定資産購入費	1,396,160	軽自動車
	2 企業債償還金			258,798,245	
		1 企業債償還金		258,798,245	
			1 企業債償還金	258,798,245	企業債元金償還
	3 基金積立金			50,000	
		1 基金積立金		50,000	
			1 基金積立金	50,000	下水道事業債償還基金積立金
支出合計				275,191,747	

令和 7 年 度 固 定 資 産 明 細 書

有形固定資産

(税抜、単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却 未 済 額
					当年度償却額	当年度減少額	累 計	
土 地	66,447,050	0	0	66,447,050	0	0	0	66,447,050
建 物	63,023,779	0	0	63,023,779	1,871,806	0	13,102,642	49,921,137
構 築 物	6,976,327,667	6,638,250	0	6,982,965,917	201,263,701	0	1,390,512,367	5,592,453,550
機 械 及 び 装 置	97,640,236	0	0	97,640,236	8,067,698	0	63,352,232	34,288,004
車 両 運 搬 具	21,456,120	1,396,160	0	22,852,280	1,150,050	0	20,383,314	2,468,966
工具器具及び備品	1,398,714	0	0	1,398,714	108,423	0	1,134,720	263,994
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	7,226,293,566	8,034,410	0	7,234,327,976	212,461,678	0	1,488,485,275	5,745,842,701
建 設 仮 勘 定	0	16,343,502	16,343,502	0	0	0	0	0
合 計	7,226,293,566	24,377,912	16,343,502	7,234,327,976	212,461,678	0	1,488,485,275	5,745,842,701

無形固定資産

(税抜、単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
ソフトウェア	1,940,000	0	0	1,940,000	0
リース資産	0	0	0	0	0
地上権	868,644	0	0	71,306	797,338
施設利用権	972,442,781	10,804,547	0	47,218,877	936,028,451
合計	975,251,425	10,804,547	0	49,230,183	936,825,789

令和7年度かつらぎ町下水道事業企業債明細書

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
流域下水道事業負担金	H13. 5. 25	55,800,000	2,479,007	42,794,676	13,005,324	—	1.6000	R13.3	財政融資資金
流域下水道事業負担金	H14. 5. 27	45,600,000	2,044,297	32,395,382	13,204,618	—	2.1000	R14.3	財政融資資金
流域下水道事業負担金	H15. 5. 26	20,700,000	864,210	14,428,272	6,271,728	—	0.9000	R15.3	財政融資資金
公共下水道事業	H21. 3. 25	64,000,000	2,488,840	26,973,268	37,026,732	—	1.9000	R21.3	財政融資資金
公共下水道事業	H22. 3. 25	64,000,000	2,427,605	24,107,645	39,892,355	—	2.1000	R22.3	財政融資資金
公共下水道事業	H23. 3. 25	82,000,000	3,070,474	28,241,582	53,758,418	—	1.9000	R23.3	財政融資資金
公共下水道事業	H 8. 3. 14	14,000,000	794,506	14,000,000	0	—	3.1500	R 8.3	旧資金運用部資金
流域下水道事業負担金	H 8. 5. 27	44,100,000	2,567,096	44,100,000	0	—	3.4000	R 8.3	旧資金運用部資金
流域下水道事業負担金	H 9. 5. 26	55,100,000	2,878,129	52,146,553	2,953,447	—	2.6000	R 9.3	旧資金運用部資金
流域下水道事業負担金	H10. 5. 25	55,000,000	2,656,975	49,524,761	5,475,239	—	2.0000	R10.3	旧資金運用部資金
流域下水道事業負担金	H11. 5. 25	97,400,000	4,503,543	83,422,786	13,977,214	—	1.7000	R11.3	旧資金運用部資金

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
流域下水道事業負担金	H12. 5. 26	86, 400, 000	4, 011, 003	69, 533, 407	16, 866, 593	—	2. 0000	R12. 3	旧資金運用部資金
公共下水道事業	H 8. 3. 25	86, 100, 000	2, 527, 095	86, 100, 000	0	—	3. 4000	R 7. 9	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H 9. 1. 31	272, 000, 000	14, 828, 793	264, 423, 953	7, 576, 047	—	2. 9000	R 8. 9	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H 9. 12. 19	159, 300, 000	7, 918, 771	147, 092, 189	12, 207, 811	—	2. 2000	R 9. 9	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H10. 12. 25	203, 200, 000	9, 152, 742	179, 792, 481	23, 407, 519	—	1. 3000	R10. 9	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H12. 2. 10	236, 700, 000	11, 098, 362	196, 069, 352	40, 630, 648	—	2. 0000	R11. 9	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H13. 3. 26	245, 000, 000	10, 971, 604	193, 405, 425	51, 594, 575	—	1. 6000	R12. 9	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H14. 3. 25	238, 400, 000	10, 857, 731	174, 243, 951	64, 156, 049	—	2. 2000	R13. 9	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H15. 3. 31	175, 000, 000	7, 403, 938	120, 616, 271	54, 383, 729	—	1. 2000	R15. 3	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H16. 3. 31	138, 000, 000	5, 916, 262	86, 181, 946	51, 818, 054	—	2. 0000	R16. 3	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H17. 3. 31	119, 000, 000	5, 010, 813	68, 864, 486	50, 135, 514	—	2. 1000	R17. 3	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H18. 2. 28	100, 000, 000	4, 167, 014	55, 752, 936	44, 247, 064	—	2. 1000	R17. 9	旧簡易生命保険資金

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	H19. 3. 29	82,000,000	3,346,310	42,300,458	39,699,542	—	2.1000	R18.9	旧簡易生命保険資金
公共下水道事業	H20. 2. 29	75,700,000	3,025,350	35,961,330	39,738,670	—	2.1000	R19.9	旧簡易生命保険資金
流域下水道事業負担金	H22. 5. 26	30,400,000	1,156,606	11,540,484	18,859,516	—	2.0000	R22.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H23. 5. 26	13,200,000	496,211	4,583,758	8,616,242	—	1.8000	R23.3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	H23. 5. 26	33,100,000	1,244,289	11,494,122	21,605,878	—	1.8000	R23.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H23.11.29	8,300,000	310,582	2,748,635	5,551,365	—	1.7000	R23.9	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H24. 5. 24	18,300,000	682,280	5,766,188	12,533,812	—	1.6000	R24.3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	H24. 5. 24	9,900,000	369,103	3,119,414	6,780,586	—	1.6000	R24.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H25. 3. 28	4,700,000	173,456	1,317,705	3,382,295	—	1.5000	R25.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H25. 5. 23	17,000,000	630,985	4,809,768	12,190,232	—	1.4000	R25.3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	H25. 5. 23	6,600,000	244,970	1,867,322	4,732,678	—	1.4000	R25.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H26. 2. 26	11,300,000	419,076	3,014,617	8,285,383	—	1.3000	R25.9	地方公共団体金融機構

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	H26. 5. 23	33, 800, 000	1, 237, 165	8, 308, 408	25, 491, 592	—	1. 4000	R26. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	H26. 5. 23	28, 000, 000	1, 024, 870	6, 882, 703	21, 117, 297	—	1. 4000	R26. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H27. 3. 26	132, 600, 000	4, 859, 781	28, 305, 361	104, 294, 639	—	1. 2000	R27. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	H27. 5. 26	17, 900, 000	656, 034	3, 821, 010	14, 078, 990	—	1. 2000	R27. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H27. 5. 26	6, 600, 000	241, 890	1, 408, 865	5, 191, 135	—	1. 2000	R27. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H28. 3. 24	13, 700, 000	526, 197	2, 604, 906	11, 095, 094	—	0. 5000	R28. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	H28. 5. 26	18, 900, 000	743, 929	3, 704, 818	15, 195, 182	—	0. 2000	R28. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H28. 5. 26	19, 600, 000	771, 482	3, 842, 034	15, 757, 966	—	0. 2000	R28. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H29. 3. 23	33, 900, 000	1, 283, 624	5, 088, 675	28, 811, 325	—	0. 6000	R29. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H29. 5. 25	22, 000, 000	833, 030	3, 302, 385	18, 697, 615	—	0. 6000	R29. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	H29. 5. 25	19, 300, 000	730, 795	2, 897, 092	16, 402, 908	—	0. 6000	R29. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H30. 3. 26	75, 500, 000	2, 841, 732	8, 474, 375	67, 025, 625	—	0. 6000	R30. 3	地方公共団体金融機構

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	H30. 5. 24	11, 300, 000	429, 704	1, 282, 701	10, 017, 299	—	0. 5000	R30. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H30. 5. 24	11, 600, 000	891, 500	5, 336, 988	6, 263, 012	—	0. 0900	R15. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	H30. 5. 24	17, 700, 000	673, 076	2, 009, 188	15, 690, 812	—	0. 5000	R30. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H31. 3. 25	27, 200, 000	1, 029, 179	2, 053, 231	25, 146, 769	—	0. 5000	R31. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	H31. 3. 25	8, 300, 000	314, 050	626, 536	7, 673, 464	—	0. 5000	R31. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 1. 5. 24	11, 800, 000	446, 482	890, 740	10, 909, 260	—	0. 5000	R31. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 2. 3. 26	14, 700, 000	567, 091	567, 091	14, 132, 909	—	0. 3000	R32. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 2. 3. 26	24, 800, 000	956, 725	956, 725	23, 843, 275	—	0. 3000	R32. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 3. 3. 25	2, 500, 000	0	0	2, 500, 000	—	0. 5000	R33. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 3. 3. 25	4, 200, 000	840, 050	4, 200, 000	0	—	0. 0030	R 8. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 3. 3. 30	1, 000, 000	82, 585	165, 005	834, 995	—	0. 2000	R18. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 3. 3. 30	9, 800, 000	0	0	9, 800, 000	—	0. 5000	R33. 3	地方公共団体金融機構

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業	R 3. 3. 30	11, 500, 000	0	0	11, 500, 000	—	0. 5000	R33. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 4. 3. 30	2, 100, 000	0	0	2, 100, 000	—	0. 7000	R34. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 4. 3. 30	18, 600, 000	1, 524, 572	1, 524, 572	17, 075, 428	—	0. 3000	R19. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 4. 3. 30	8, 200, 000	0	0	8, 200, 000	—	0. 7000	R34. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 4. 3. 30	5, 800, 000	475, 404	475, 404	5, 324, 596	—	0. 3000	R19. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 4. 3. 30	500, 000	40, 983	40, 983	459, 017	—	0. 3000	R19. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 5. 3. 30	5, 300, 000	0	0	5, 300, 000	—	1. 3000	R35. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 5. 3. 30	13, 000, 000	0	0	13, 000, 000	—	0. 8000	R19. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 5. 3. 30	12, 600, 000	0	0	12, 600, 000	—	1. 3000	R35. 3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 5. 3. 30	7, 800, 000	0	0	7, 800, 000	—	0. 8000	R20. 3	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R 5. 3. 30	76, 600, 000	3, 830, 000	11, 490, 000	65, 110, 000	—	1. 0000	R25. 3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 6. 3. 28	6, 100, 000	0	0	6, 100, 000	—	1. 4000	R36. 3	地方公共団体金融機構

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
流域下水道事業負担金	R 6. 3. 28	5,600,000	0	0	5,600,000	—	0.8000	R21.3	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R 6. 3. 28	72,400,000	3,620,000	7,240,000	65,160,000	—	1.0000	R26.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 6. 3. 28	8,400,000	0	0	8,400,000	—	1.4000	R36.3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 6. 3. 28	10,600,000	0	0	10,600,000	—	0.8000	R21.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 7. 3. 27	3,600,000	0	0	3,600,000	—	2.0000	R37.3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 7. 3. 27	5,100,000	0	0	5,100,000	—	1.5000	R22.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 7. 3. 27	3,700,000	123,372	123,372	3,576,628	—	2.0000	R37.3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 7. 3. 27	600,000	0	0	600,000	—	1.5000	R22.3	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R 7. 3. 27	90,300,000	4,515,000	4,515,000	85,785,000	—	1.7000	R27.3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	R 8. 3. 30	5,500,000	0	0	5,500,000	—	2.2000	R23.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 8. 3. 30	1,100,000	0	0	1,100,000	—	2.2000	R23.3	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	R 8. 3. 30	700,000	0	0	700,000	—	2.9000	R38.3	地方公共団体金融機構

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
流域下水道事業負担金	R 8. 3.30	3,500,000	0	0	3,500,000	—	2.2000	R23.3	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	R 8. 3.26	124,400,000	0	0	124,400,000	—	2.5000	R28.3	地方公共団体金融機構
流域下水道事業負担金	H10. 5.28	28,600,000	1,549,800	28,600,000	0	—	2.1000	R 8.3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H11. 5.20	51,000,000	2,633,916	48,318,460	2,681,540	—	1.8000	R 9.3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H12. 5.19	43,800,000	2,258,155	39,146,611	4,653,389	—	2.0000	R10.3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H13. 5. 8	40,600,000	1,965,222	34,537,121	6,062,879	—	1.4000	R11.3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H14. 5.20	23,800,000	1,179,156	18,841,557	4,958,443	—	2.0000	R12.3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H15. 5.20	21,900,000	1,008,692	16,702,811	5,197,189	—	1.0000	R13.3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H16. 5.20	23,500,000	1,123,419	16,243,565	7,256,435	—	2.1000	R14.3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H17. 5.17	15,500,000	723,431	10,012,044	5,487,956	—	2.0000	R15.3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H18. 5.16	20,800,000	955,605	12,353,554	8,446,446	—	2.2000	R16.3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H19. 5.24	31,600,000	1,418,871	17,403,541	14,196,459	—	2.1000	R17.3	旧公営企業金融公庫

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
流域下水道事業負担金	H20. 5. 23	39, 500, 000	1, 737, 029	19, 869, 690	19, 630, 310	—	2. 2000	R18. 3	旧公営企業金融公庫
流域下水道事業負担金	H21. 5. 26	28, 600, 000	1, 231, 619	13, 209, 516	15, 390, 484	—	2. 1000	R19. 3	旧公営企業金融公庫
公共下水道特別措置分	H23. 3. 31	19, 100, 000	955, 000	14, 325, 000	4, 775, 000	—	0. 3070	R13. 3	南都銀行
資本費平準化債	H23. 3. 31	70, 000, 000	3, 500, 000	52, 500, 000	17, 500, 000	—	0. 3070	R13. 3	南都銀行
資本費平準化債	H24. 3. 30	66, 300, 000	3, 315, 000	46, 410, 000	19, 890, 000	—	0. 3570	R14. 3	南都銀行
下水道事業特別措置分	H24. 3. 30	19, 300, 000	965, 000	13, 510, 000	5, 790, 000	—	0. 3570	R14. 3	南都銀行
資本費平準化債	H26. 3. 31	61, 600, 000	3, 080, 000	36, 960, 000	24, 640, 000	—	0. 6220	R16. 3	南都銀行
公共下水道特別措置分	H26. 3. 31	18, 900, 000	945, 000	11, 340, 000	7, 560, 000	—	0. 6220	R16. 3	南都銀行
公共下水道特別措置分	H28. 3. 31	18, 700, 000	935, 000	9, 350, 000	9, 350, 000	—	1. 9000	R18. 3	南都銀行
資本費平準化債	H28. 3. 31	56, 700, 000	2, 835, 000	28, 350, 000	28, 350, 000	—	1. 9000	R18. 3	南都銀行
資本費平準化債	H29. 3. 31	49, 200, 000	2, 460, 000	22, 140, 000	27, 060, 000	—	0. 3620	R19. 3	南都銀行
公共下水道特別措置分	H29. 3. 31	18, 400, 000	920, 000	8, 280, 000	10, 120, 000	—	0. 3620	R19. 3	南都銀行

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道特別措置分	H30. 3. 30	18, 200, 000	910, 000	7, 280, 000	10, 920, 000	—	0. 4140	R19. 3	南都銀行
資本費平準化債	H30. 3. 30	47, 600, 000	2, 380, 000	19, 040, 000	28, 560, 000	—	0. 4140	R21. 3	南都銀行
公共下水道特別措置分	H31. 3. 25	17, 600, 000	880, 000	6, 160, 000	11, 440, 000	—	0. 2830	R21. 3	南都銀行
資本費平準化債	H31. 3. 25	45, 900, 000	2, 295, 000	16, 065, 000	29, 835, 000	—	0. 2830	R21. 3	南都銀行
公営企業会計適用債	H31. 3. 25	15, 600, 000	1, 560, 000	10, 920, 000	4, 680, 000	—	0. 2160	R11. 3	南都銀行
資本費平準化債	H25. 3. 29	61, 400, 000	3, 070, 000	39, 910, 000	21, 490, 000	—	0. 7570	R16. 3	紀陽銀行
公共下水道事業特別措置分	H25. 3. 30	19, 200, 000	960, 000	12, 480, 000	6, 720, 000	—	0. 7570	R16. 3	紀陽銀行
資本費平準化債	H27. 3. 31	60, 100, 000	3, 005, 000	33, 055, 000	27, 045, 000	—	0. 4860	R17. 3	紀陽銀行
資本費平準化債	H18. 3. 31	70, 000, 000	3, 500, 000	70, 000, 000	0	—	1. 9000	R 8. 3	農業協同組合
公共下水道特別措置分	H19. 3. 30	17, 000, 000	850, 000	16, 150, 000	850, 000	—	2. 5000	R 9. 3	農業協同組合
資本費平準化債	H19. 3. 30	70, 000, 000	3, 500, 000	66, 500, 000	3, 500, 000	—	2. 5000	R 9. 3	農業協同組合
資本費平準化債	H20. 3. 31	67, 000, 000	3, 350, 000	60, 300, 000	6, 700, 000	—	0. 6000	R10. 3	農業協同組合

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道特別措置分	H20. 3. 31	17, 500, 000	875, 000	15, 750, 000	1, 750, 000	—	1. 9000	R10. 3	農業協同組合
公共下水道特別措置分	H21. 3. 31	18, 200, 000	910, 000	15, 470, 000	2, 730, 000	—	1. 7000	R11. 4	農業協同組合
資本費平準化債	H21. 3. 31	67, 000, 000	3, 350, 000	56, 950, 000	10, 050, 000	—	1. 7000	R11. 4	農業協同組合
資本費平準化債	H22. 3. 31	65, 000, 000	3, 250, 000	52, 000, 000	13, 000, 000	—	1. 5000	R12. 4	農業協同組合
公共下水道特別措置分	H22. 3. 31	18, 800, 000	940, 000	15, 040, 000	3, 760, 000	—	1. 5000	R12. 4	農業協同組合
公共下水道特別措置分	R 4. 3. 30	16, 000, 000	800, 000	3, 200, 000	12, 800, 000	—	0. 6000	R24. 3	農業協同組合
資本費平準化債	R 4. 3. 30	73, 800, 000	3, 690, 000	14, 760, 000	59, 040, 000	—	0. 6000	R24. 3	農業協同組合
公共下水道特別措置分	R 5. 3. 30	15, 700, 000	785, 000	2, 355, 000	13, 345, 000	—	1. 0000	R25. 3	農業協同組合
公共下水道特別措置分	R 6. 3. 29	14, 800, 000	740, 000	1, 480, 000	13, 320, 000	—	1. 1000	R27. 3	農業協同組合
公共下水道特別措置分	R 7. 3. 27	13, 500, 000	675, 000	675, 000	12, 825, 000	—	1. 4500	R28. 3	農業協同組合
公共下水道特別措置分	R 8. 3. 30	12, 300, 000	0	0	12, 300, 000	—	2. 7200	R28. 3	農業協同組合
公共下水道特別措置分	H27. 3. 31	18, 800, 000	940, 000	10, 340, 000	8, 460, 000	—	1. 3800	R17. 3	きのくに信用金庫

種 別	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	発行価格 (円)	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公営企業会計適用債	H30. 3. 30	14, 300, 000	1, 430, 000	11, 440, 000	2, 860, 000	—	0. 3100	R 9. 3	近畿労働金庫
公共下水道特別措置分	R 2. 3. 30	17, 400, 000	870, 000	5, 220, 000	12, 180, 000	—	0. 3900	R22. 3	近畿労働金庫
計		5, 832, 500, 000	258, 798, 245	3, 421, 996, 761	2, 410, 503, 239				

令和7年度かつらぎ町下水道事業会計書類に関する注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の翌年度からとする。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	7～15年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

償却の開始時期は、固定資産に編入した翌年度からとする。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
地上権	30年
施設利用権	15～45年

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の適用する減価償却方法と同一の方法による。

償却の開始時期は、固定資産に編入した翌年度からとする。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

和歌山県市町村総合事務組合に加入し費用負担しており、退職金と費用負担金に差が生じた場合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計が支出するため、計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、債権毎の回収不能見込額を計上している。

なお、回収不能見込み額は、不納欠損処理していない債権のうち、4年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(4) 会計処理の基準又は手続の変更

該当事項なし。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び預金である。

(2) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債があり、決算附属書類で明示している。

なお、当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項なし。

(2) 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計等の負担見込額は、713,980,812円である。

(3) 保証債務

該当事項なし。

(4) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし。

(5) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,616,000円を取り崩した。

② 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、法定福利費引当金342,000円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権を不納欠損するため、貸倒引当金98,680円を取り崩した。

(6) 出資金について

当年度に、一般会計から受けた出資の額は、31,595,088円である。

4. セグメント情報の開示

セグメントが下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5. 減損損失

当年度において、減損の兆候を認識した資産はない。

6. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条第2項の規定を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うものとする。

7. 重要な後発事象による注記

当該事業年度末日の翌日以降において、翌事業年度以降の財産、損益又はキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす次に示すような後発事象は発生していない。

- ・ 地方公営企業の主要な業務の改廃
- ・ 国又は他の会計からの財源措置の重大な変更
- ・ 震災、火災、出水等による重大な損害の発生

8. その他の注記

該当事項なし。

参 考 資 料

(1) 主要項目の推移

項 目		単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 口	行政区域内人口	人	16,055	15,815	15,537	15,211	14,957
	全体計画処理人口	人	9,751	9,751	9,751	9,751	4,381
	認可計画処理人口	人	5,645	5,645	5,645	5,269	5,269
	供用開始人口	人	6,445	6,457	6,491	6,598	4,814
	接続人口	人	5,662	5,800	5,907	6,007	4,438
	接続率	%	87.85	89.82	91.00	91.04	92.19
	普及率（対行政区域内）	%	40.14	40.83	41.78	43.38	32.19
	普及率（対全体計画）	%	66.10	66.22	66.57	67.66	109.88
	普及率（対認可計画）	%	114.17	114.38	114.99	125.22	91.36
面 積	全体計画区域面積	ha	758.8	758.8	758.8	758.8	298.7
	認可計画区域面積（污水）	ha	316.7	316.7	316.7	316.7	316.7
	認可計画区域面積（雨水）	ha	184.6	184.6	184.6	184.6	184.6
	供用開始区域面積	ha	247.8	248.6	249.2	251.7	251.7
	整備面積	ha	250.4	251.4	252.3	252.6	252.6
	整備率（対全体計画）	%	33.00	33.13	33.25	33.29	84.57
	整備率（対認可計画）	%	79.07	79.38	79.67	79.76	79.76
処理区域内人口密度		人／ha	26.0	26.0	26.0	26.2	19.1
排 水	年間汚水処理量（流域下水道）	m ³	863,154	710,044	720,292	748,965	719,883
	年間有収水量（污水）	m ³	791,603	712,191	690,443	724,424	725,360
	有収率	%	91.71	100.30	95.86	96.72	100.76
管路延長		km	66	66	68	68	68
	污水管	km	65	65	66	66	66
	雨水管	km	1	1	2	2	2
職員数		人	5	5	5	4	3
1か月10m ³ 当たりの下水道使用料（水道水排水）		円（税込）	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
1か月20m ³ 当たりの下水道使用料（水道水排水）		円（税込）	3,170	3,170	3,170	3,170	3,170

※ 供用開始人口・接続人口については、令和6年度までは延べ人数を用いていたが、令和7年度から行政区域内人口を用いるよう算出方法変更しました。

(2) 決算主要科目・項目の推移

(単位：円)

財務諸表等	科目・項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	営業収益	148,305,669	137,399,595	132,174,860	137,186,039	148,548,166
	うち下水道使用料	119,691,373	109,576,456	104,703,673	111,165,303	111,244,039
	営業費用	408,112,830	403,783,338	397,199,057	408,373,200	395,832,538
	うち減価償却費、資産減耗費	262,383,084	262,949,814	264,414,528	271,931,775	261,691,861
	営業損益	▲ 259,807,161	▲ 266,383,743	▲ 265,024,197	▲ 271,187,161	▲ 247,284,372
	営業外収益	340,049,509	342,325,597	344,557,366	308,497,898	265,617,780
	うち一般会計補助金	188,093,609	190,279,265	191,174,798	162,594,387	121,078,644
	うち長期前受金戻入	144,366,140	144,470,096	144,985,374	145,225,510	143,999,671
	うち受贈財産評価額長期前受金戻入	2,673,532	2,650,326	2,648,015	2,540,924	2,582,532
	営業外費用	61,709,451	62,187,360	52,515,169	60,489,204	33,511,334
	うち支払利息	42,716,386	38,412,906	35,020,902	31,831,695	30,227,915
	経常損益	18,532,897	13,754,494	27,018,000	▲ 23,178,467	▲ 15,177,926
	受贈財産評価額長期前受金戻入を除いた場合	15,859,365	11,104,168	24,369,985	▲ 25,719,391	▲ 17,760,458
	特別利益	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	8,937	0	2,473
当年度純損益（▲は当年度純損失）		18,532,897	13,754,494	27,009,063	▲ 23,178,467	▲ 15,180,399
貸借対照表	資産	7,607,723,568	7,417,206,333	7,226,549,865	6,955,338,158	6,733,148,767
	固定資産	7,552,058,545	7,369,326,778	7,166,216,115	6,925,521,394	6,682,668,490
	有形固定資産（非償却資産）	81,991,596	81,801,596	92,801,278	66,447,050	66,447,050
	有形固定資産（償却資産）	6,385,416,061	6,233,441,379	6,055,183,995	5,883,822,919	5,679,395,651
	有形固定資産減価償却累計額	▲ 635,346,492	▲ 848,117,401	▲ 1,061,875,331	▲ 1,276,023,597	▲ 1,488,485,275
	無形固定資産	1,084,650,888	1,054,083,803	1,018,230,842	975,251,425	936,825,789
	基金	0	0	0	0	0
	流動資産	55,665,023	47,879,555	60,333,750	29,816,764	50,480,277
	負債	7,197,295,221	6,964,614,797	6,717,762,449	6,440,103,105	6,201,499,025
	固定負債	2,677,104,969	2,545,688,528	2,405,001,484	2,263,003,239	2,158,044,833
	うち企業債	2,677,104,969	2,545,688,528	2,405,001,484	2,263,003,239	2,158,044,833
	流動負債	266,746,880	266,791,175	273,754,125	263,243,807	268,238,711
	うち企業債	261,328,257	262,416,441	258,587,044	258,798,245	252,458,406
	繰延収益	4,253,443,372	4,152,135,094	4,039,006,840	3,913,856,059	3,775,215,481
	長期前受金戻入収益化累計額	▲ 430,314,138	▲ 574,784,234	▲ 719,769,608	▲ 864,995,118	▲ 1,008,994,789
	資本	410,428,347	452,591,536	508,787,416	515,235,053	531,649,742
	資本金	337,111,489	384,053,081	426,975,372	483,629,559	492,046,180
	剰余金	73,316,858	68,538,455	81,812,044	31,605,494	39,603,562
	資本剰余金	54,783,961	54,783,961	54,783,961	54,783,961	54,783,961
	利益剰余金	18,532,897	13,754,494	27,028,083	▲ 23,178,467	▲ 15,180,399
キャッシュ・フロー計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	139,555,335	131,108,863	157,708,385	93,066,333	114,039,961
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,738,639	▲ 37,056,229	▲ 29,446,745	▲ 11,162,325	▲ 13,479,864
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 99,917,681	▲ 101,919,562	▲ 115,348,644	▲ 112,141,920	▲ 79,703,157
	資金増減額	4,899,015	▲ 7,866,928	12,912,996	▲ 30,237,912	20,856,940
	資金期末残高（現金預金残高）	51,401,393	43,534,465	56,447,461	26,209,549	47,066,489
企業債の未償還残高		2,938,433,226	2,808,104,969	2,663,588,528	2,521,801,484	2,410,503,239

(3) 下水道使用料の徴収率等

		項 目	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道使用料		調 定	円	137,190,650	125,074,820	119,422,190	125,545,470	125,037,310
		収 納	円	132,274,510	120,392,970	115,325,600	122,721,420	122,319,200
		不納欠損	円	375,420	423,870	217,040	150,900	66,670
		未収金	円	4,540,720	4,257,980	3,879,550	2,673,150	2,651,440
		徴収率	%	96.42	96.26	96.57	97.75	97.83
	現年度	調 定	円	131,660,510	120,534,100	115,174,040	122,281,840	122,368,450
		収 納	円	130,517,510	118,947,690	113,544,350	121,153,520	121,072,360
		不納欠損	円	0	0	0	0	0
		未収金	円	1,143,000	1,586,410	1,629,690	1,128,320	1,296,090
		徴収率	%	99.13	98.68	98.59	99.08	98.94
	過年度	調 定	円	5,530,140	4,540,720	4,248,150	3,263,630	2,668,860
		収 納	円	1,757,000	1,445,280	1,781,250	1,567,900	1,246,840
		不納欠損	円	375,420	423,870	217,040	150,900	66,670
		未収金	円	3,397,720	2,671,570	2,249,860	1,544,830	1,355,350
		徴収率	%	31.77	31.83	41.93	48.04	46.72

(4) 宅内排水設備確認申請受理件数及び検査件数

項 目	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
確認申請受付 延件数	件	1,845	1,882	1,914	1,958	1,980
検査済 延件数	件	1,815	1,856	1,891	1,923	1,952

(5) 下水道宅内排水設備工事助成金及び下水道宅内改造資金利子補給金の状況

		項 目	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道宅内排水設備 工事助成金	申請	件		0	4	1	6	3
	交付決定	件		0	4	1	6	3
	不交付決定	件		0	0	0	0	0
	交付率	%		0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	助成金	円		0	550,000	150,000	900,000	350,000
下水道宅内改造資金 利子補給金	申請	件		0	0	0	0	—
	交付決定	件		0	0	0	0	—
	不交付決定	件		0	0	0	0	—
	交付率	%		0.00	0.00	0.00	0.00	—
	利子補給	円		0	0	0	0	—

(6) 受益者負担金の状況

	項 目	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道受益者負担金	賦 課	件	1,896	1,911	1,919	1,935	1,941
	うち徴収猶予	件	116	116	114	113	111
	うち減免	件	45	45	46	46	46
	現年度	賦 課	13	15	8	16	6
		うち徴収猶予	0	0	0	0	0
		うち減免	0	0	1	0	0
	過年度	賦 課	1,883	1,896	1,911	1,919	1,935
		うち徴収猶予	116	116	114	113	111
		うち減免	45	45	45	46	46

(7) 受益者負担金の徴収率等

	項 目	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道受益者負担金	調 定	円	34,807,000	34,957,000	33,907,000	34,057,000	32,107,000
	収 納	円	1,950,000	2,250,000	1,500,000	2,850,000	1,350,000
	不納欠損	円	0	0	900,000	150,000	150,000
	未収金	円	32,857,000	32,707,000	31,507,000	31,057,000	30,607,000
	徴収率	%	5.60	6.44	4.42	8.37	4.20
	現年度	調 定	1,950,000	2,100,000	1,200,000	2,550,000	1,050,000
		収 納	1,950,000	2,100,000	1,200,000	2,550,000	1,050,000
		不納欠損	0	0	0	0	0
		未収金	0	0	0	0	0
		うち猶予額	0	0	0	0	0
		徴収率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	過年度	調 定	32,857,000	32,857,000	32,707,000	31,507,000	31,057,000
		収 納	0	150,000	300,000	300,000	300,000
		不納欠損	0	0	900,000	150,000	150,000
		未収金	32,857,000	32,707,000	31,507,000	31,057,000	30,607,000
		うち猶予額	17,900,000	17,900,000	17,600,000	17,450,000	17,150,000
		徴収率	0.00	0.46	0.92	0.95	0.97

(8) 公共下水道の使用開始済件数の推移

大 字	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
						新規開始	計	構成比(%)
高田	件	23	23	33	33	0	33	1.58
移	件	18	19	19	19	1	20	0.96
背ノ山	件	22	22	22	22	0	22	1.05
窪	件	31	32	32	32	0	32	1.53
萩原	件	62	62	62	62	0	62	2.97
笠田中	件	102	102	110	117	0	117	5.61
笠田東	件	667	694	701	705	7	712	34.13
佐野	件	253	255	255	256	4	260	12.46
大谷	件	37	39	40	43	2	45	2.16
蛭子	件	0	1	2	2	0	2	0.10
丁ノ町	件	326	352	357	377	7	384	18.41
新田	件	41	41	41	41	0	41	1.97
妙寺	件	310	313	317	319	7	326	15.63
西飯降	件	0	0	0	4	2	6	0.29
中飯降	件	23	24	24	24	0	24	1.15
合 計	件	1,915	1,979	2,015	2,056	30	2,086	100.00